平成28年度　事　業　報　告

Ⅰ　公益目的事業に関する事項

平成28年度においては、公益目的事業として、農業及び農村に関する調査研究、農業及び農村に関する調査研究の成果の普及、農業及び農村に関する調査研究の助成並びに農業及び農村に関する学術上の顕著な貢献をした者の表彰に係る事業を行った。

1　農業及び農村に関する調査研究

（1）研究員による個別研究

各研究員の研究成果を「農業研究」に掲載した（別添参考１）。

［参考］

①　小澤健二研究員「穀物流通業界の国際的再編をめぐる新潮流
－カナダ小麦局（ＣＷＢ）の解体を中心に－」

②　八木宏典研究員「変貌するわが国の水田農業と増加する大規模経営
－わが国水田農業をめぐる諸問題（２）－」

③　坪田邦夫研究員「国際機関等による世界食料需給見通しの一考察（研究ノート１）」

④　両角和夫研究員「農村地域の持続的発展を目指す社会技術の研究開発と今後の課題
－岩手県の農村地域を対象にして－」

⑤　田家邦明研究員「30年産米からの生産調整の見直しとコメ市場について」

⑥　田家邦明研究員「「所有者の所在の把握が難しい土地」問題と
森林管理政策に与える影響について」

⑦　小川増弘研究員「自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究(4)」

（2）研究会方式による研究

３テーマについて、研究員が主査となって外部の研究者と本研究所研究員から成る委員会を設置し、研究を行った。

［参考］

①　今日の農業問題に対応した農協のあり方に関する研究会

主査　両角和夫研究員

平成26年度から３年間の予定で標記テーマについて調査研究を行っており、平成28年度については、研究会を３回開催した。

②　わが国水田農業のこれからのあり方に関する研究会

主査　八木宏典研究員

平成27年度から２年間の予定で標記テーマについて調査研究を行っており、平成28年度については、研究会を４回開催した。

③　米政策の見直しに関する研究会

主査　小澤健二研究員

平成27年度から２年間の予定で標記テーマについて調査研究を行っており、平成28年度

については、研究会を９回開催した。

（３）農業及び農村地域の動向に関する調査研究

地域にあって農業及び農村に関する調査研究を行っている若手研究者を研究員に依嘱し、地域の動向に関する調査研究を行うこととし、平成28年度においては、引き続き、森田明氏（宮城大学食産業学部准教授）、山浦陽一氏（大分大学経済学部准教授）に依嘱した。

その調査研究成果（森田明氏「東日本大震災後の被災地での新たな農業活動－仙台東部地区の農事組合法人を事例に－」、山浦陽一氏「中山間地域における農業後継者による６次産業化－定点観測４－１」）を「農業研究」に掲載した（別添参考１）。

（４）実験農場における調査研究

農場において、専任職員と研究員を置き、飼料生産部門と家畜飼養部門を併営し、粗飼料について可能な限り自給することを目指した繁殖経営を行っている。その内容・成績及び実践を通じて飼料生産面、家畜飼養面において明らかになった課題や講じた改善策について、農家に対する参考情報として「農業研究」に掲載するとともに、生産した育成牛を茨城県内の市場に出荷することにより、地域における素牛資源の供給に貢献した（別添参考２）。

２　農業及び農村に関する調査研究の成果の普及

１の調査研究の成果を「農業研究」に掲載し、大学等の関係方面に配布するとともに、ホームページに公表したほか、農業者、地域マネージメントリーダー、学識経験者を招き、講演会を開催し、参加者との質疑応答を含め、その講演録を「農業研究」の別冊として、大学等の関係方面に配布するとともに、ホームページに公表した（別添参考１）。

［参考］

平成28年度講演会

第１回（平成28年６月21日開催）

講師：佐藤正志氏

「新潟ゆうき株式会社の新たな米生産、販売への挑戦」

第２回（平成28年７月７日開催）

講師：佐藤富志雄氏

「東日本大震災後の地域農業の復興―宮城県耕谷アグリサービスの取り組み―」

第３回（平成28年11月７日開催）

講師：海野　洋氏

「開戦・終戦の決断と食糧」について―軍・外地を含めた大日本帝国として―」

３　農業及び農村に関する調査研究の助成

農業及び農村に関する調査研究の将来の担い手に対し、その調査研究に対し助成し、併せてその成果を普及するため、平成19年度から「人文・社会科学系若手研究者助成事業」を実施している。平成28年度については、応募者から２名を選考し助成を行った。この成果は、平成29年度に発刊予定の「農業研究」に掲載する。

［参考］
①　西田陽平　東北大学大学院農学研究科博士課程
「農業生産法人の発展方向と今後の展開可能性－宮城県東松島市・岩沼市を事例に－」

②　長尾真弓　明治大学大学院農学研究科博士課程
「獣害対策としてのエゾシカの食肉化における流通主体の役割と主体間関係に関する研究」

4　農業及び農村に関する学術上の顕著な貢献をした者の表彰

第27回（平成27年度）日本農業研究所賞３名の受賞者に対する授賞式を、平成28年５月10日に開催した。なお、受賞者は、次のとおりである。

受　賞　者
（五十音順）　　研究業績の題名
太田原高昭：北海道農業の振興に果たす農協の役割に関する研究
堀江　　武：水稲の生育予測モデルの開発とアジア稲作の地球温暖化影響に関する研究
陽　　捷行：農耕地から発生する温室効果微量ガスの評価と削減技術の開発・普及

Ⅱ　収益事業

日本農業研究会館等の当研究所で使用していない部屋及び農地を、公益法人等７団体に貸し付けた。

Ⅲ　法人の管理運営に関する事項

1　評議員及び役員等に関する事項

平成28年度の評議員及び役員等は、平成29年３月31日現在、それぞれ次のとおりである。

（１）評議員

石　原　　邦（東京農工大学名誉教授）
岩　堀　修　一（筑波大学名誉教授）
荏開津　典　生（東京大学名誉教授）
貝　沼　圭　二（日本大学理工学部客員教授）
木　谷　　収（東京大学名誉教授）
佐　藤　洋　平（東京大学名誉教授）
染　　英　昭（大日本農会会長）
中　村　靖　彦（東京農業大学客員教授）
西　尾　道　徳（元筑波大学教授）
濱　口　義　曠（農村更生協会会長）
藤　巻　　宏（農業・食品産業技術総合研究機構フェロー）
松　川　　正（元畜産試験場長）
三　輪　睿太郎（日本農学会長）

計13名

（２）理事及び監事

理事長　田　家　邦　明
常務理事　川　勝　　哲
理　事　岩　元　睦　夫（元農林水産・食品産業技術振興協会理事長）
　　小　澤　健　二（日本農業研究所研究員）
　　岸　　康　彦（元日本農業研究所研究員）
　　菅　野　　茂（東京大学名誉教授）
　　鈴　木　昭　憲（東京大学名誉教授）
　　竹　内　克　伸（元証券保管振替機構顧問）
　　時子山　ひろみ（日本女子大学名誉教授）
　　南　波　利　昭（中央畜産会副会長）
　　松　本　　聰（東京大学名誉教授）
　　八　木　宏　典（日本農業研究所研究員）

計12名

監　事
　　高　濱　正　博（元食品産業中央協議会常任理事）
　　吉　國　　隆（大日本蚕糸会顧問）

計２名

（３）顧問

顧　問　佐　伯　尚　美
　　服　部　信　司

2　評議員会及び理事会等

平成28年度においては、評議員会、理事会及び監事監査は、次のとおり開催された。

（１）評議員会

「第１回」平成28年６月17日（金）

出席者12名（評議員総数13名）

付議され承認された議案

①　平成27年度決算書類に関する件

②　公益財団法人日本農業研究所役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正に関する件

③　理事及び監事の選任に関する件

その他報告事項

①　平成27年度事業報告に関する件（平成28年５月30日理事会決定）

②　その他

「第２回」平成29年３月22日（水）

出席者11名（評議員総数13名）

付議され承認された議案

①　平成29年度事業計画書及び平成29年度収支予算書に関する件

②　基本財産からの除外に関する件

③　その他

評議員会の招集について（報告）

（２）理事会

「第１回」平成28年５月30日（月）

出席者11名（理事総数12名）

付議され承認された議案

①　平成27年度事業報告及び決算書類に関する件

②　その他

「第２回」平成28年６月17日（金）

出席者11名（理事総数12名）

付議され承認された議案

①　理事長及び常務理事の選定に関する件

②　その他

「第３回」平成29年３月13日（月）

出席者10名（理事総数12名）

付議され承認された議案

①　平成29年度事業計画書及び平成29年度収支予算書に関する件

②　評議員会の招集に関する件

③　顧問の選任に関する件

④　基本財産からの除外に関する件

⑤　その他

（３）監事監査

平成28年５月13日（金）

出席者２名（監事総数２名）

付議され承認された議案

平成27年度事業報告及び決算書類に関する件

３　職　員

平成29年３月31日現在の職員数は、次のとおりである。

本　　部　　研究員６名、総務部長１名、主事２名

計９名

実験農場　　研究員１名、副場長１名、主任技師１名、主事補１名

計４名

４　図　書

平成28年度における図書資料の受入れ状況は、下表のとおりである。

平成28年度収書数

区　分	雑誌（種類）			単行書（冊）			資料類（冊）		
	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計
購　入	20	0	20	16	3	19	－	－	－
受　贈	40	0	40	45	0	45	108	－	108
計	60	0	60	61	3	64	108	－	108

蔵書数

区　　分	数　　量	備　　考
単行書前年度までの累計数	22,804　冊	
平成28年度登録数	64　冊	内新刊書 33 冊
単行書計	22,868　冊	

（注）資料類には研究報告、紀要、資料等が含まれる。

Ⅳ　事業報告附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第３項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はないので、附属明細書は作成しない。

別　添

（参考１）平成28年度における主要調査研究成果

＊『農業研究』（日本農業研究所研究報告第29号）、平成28年12月、B5、443頁

目次内容

・第27回（平成27年度）日本農業研究所賞の選考経過報告（西尾敏彦）

・穀物流通業界の国際的再編をめぐる新潮流
　－カナダ小麦局（ＣＷＢ）の解体を中心に－（小澤健二）

・変貌するわが国の水田農業と増加する大規模経営
　－わが国水田農業をめぐる諸問題（２）－（八木宏典）

・国際機関等による世界食料需給見通しの一考察（研究ノート１）（坪田邦夫）

・農村地域の持続的発展を目指す社会技術の研究開発と今後の課題
　－岩手県の農村地域を対象にして－（両角和夫）

・30年産米からの生産調整の見直しとコメ市場について（田家邦明）

・「所有者の所在の把握が難しい土地」問題と森林管理政策に与える影響について（田家邦明）

・自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究(4)（小川増弘、吉沢　哲）

・東日本大震災後の被災地での新たな農業活動
　－仙台東部地区の農事組合法人を事例に－（森田　明）

・中山間地域における農業後継者による６次産業化－定点観測４－１－（山浦陽一）

（特別寄稿）

・駒場農学校イギリス人教師カスタンスの農業講義
　－その芳しからざる評価を巡って－（西尾敏彦）

（平成27年度人文・社会科学系若手研究者助成事業　研究成果）

・柑橘生産をめぐる行政と農協の連携―広島県を事例に―（内田龍之介）

・中山間地域における米価下落を背景とした小規模稲作経営の限界と飼料用米生産（小川真如）

・高齢社会における農的活動の意味に関する研究
　－東日本大震災で被災した農村地域の高齢者を対象として－（望月美希）

＊『農業研究』（別冊）第４号、平成28年12月、B5、157頁

平成28年度日本農業研究所講演会記録

目次内容（敬称略、講演会開催順）

新潟ゆうき株式会社の新たな米生産、販売への挑戦
（講師　佐藤　正志）
（解題　八木　宏典）

東日本大震災後の地域農業の復興―宮城県耕谷アグリサービスの取り組み―
（講師　佐藤富志雄）
（解題　両角　和夫）

「開戦・終戦の決断と食糧」について―軍・外地を含めた大日本帝国として―
（講師　海野　　洋）
（解題　両角　和夫）

（参考２）実験農場の和牛飼養頭数と牧草の作付面積及び生産量

１　和牛飼養頭数

（単位：頭）

区　分	期 首	増　加		減　　少			期 末	備　　考
		生 産	繰 入	出 荷	繰 出	死 亡		
繁殖牛	58		2	6			54	
育成牛	39	55		49	2	0	43	
合　計	97	55	2	55	2	0	97	

注：区分は以下のとおり
１．繁殖牛：経産牛及び月齢が14ヶ月齢以上の繁殖もと牛
２．育成牛：上記１以外の子牛

２　牧草の作付面積及び生産量

（単位：ａ、ﾄﾝ/10a、ﾄﾝ）

利用区分	草　　種	作付面積	単　収	総収量	備　　考
放牧地	オーチャードグラス、他	630	-	-	
採草地	オーチャードグラス、他	610	2.5	153.2	
	イタリアンライグラス	225	4.1	91.2	新播
	リードカナリーグラス	95	2.9	27.6	
	合　　計	1,560	-	430.2	